

第 1 回有識者懇談会における主な意見の概要

1 北海道強靱化の基本的考え方など

- 国土強靱化は、国土のあり方、地域のあり方、さらには北海道を含めた地方の役割を見直す大切な政策議論の契機。
- 今回、国土強靱化基本計画が示されたが、分野別にはきめの細かい政策指針が示されているが、国土強靱化に向けた国内各地域への対応は見えてこない。そのような中、国土の2割以上を持つ北海道が、国土強靱化をどう考えるか。その点で地域計画の役割は大変重い。
- 北海道が強靱になれば、国全体のバックアップになっていく、国土強靱化地域計画の半分以上はできあがると思う。
- 国家の危機をヘッジするということを考えた時に、首都圏に集中する様々な機能の分散の受け皿として、北海道あるいは、札幌都市圏が頑張るとするのは、理に適った話。北海道が国全体の強靱化に貢献するという理念に強く同意したい。
- バックアップという言葉は同床異夢の恐れがある。データのバックアップといった狭い意味とともに、国の経済活動、発展をバックアップするという大きな意味があり、この計画の中で示していく上では、わかりやすいものにしていく工夫が必要。
- これまでの費用対効果の議論だけでは、高速道路をはじめ北海道の道路整備は進捗しない。国土強靱化への貢献という新たな切り口でインフラ整備の必要性を訴えていくことが必要。
- 経済も含め強靱な北海道を作っていくためには、最大の基盤であるインフラの整備が不可欠であるが、その整備は遅れている。国土の5分の1を占める北海道を生かし切っているとはいえない。バックアップという北海道の役割とインフラ整備の必要性をうまく結びつけることが必要。
- 北海道におけるインフラ整備の最大の難しさは、国土の2割を越える面積を、4%の人口とその財源で賄わなくてはならないということ。インフラ整備を含め力強い地域づくりを行うため、バックアップという北海道の新たな役割・機能を提起することが、今回の計画の重要なところ。
- 今回の国土強靱化の議論は、ある意味で昔の全総、新全総の時代に立ち返るのかもしれないが、日本の国土全体で、どのように均衡をもって発展させていけばいいのかという議論をするいいチャンスではないか。

- 非常時における地方の役割を踏まえたバランスのとれた国づくりの必要性を教えてくれたのは、東日本大震災であり、そこには今後、国土強靱化を考えていく中で、北海道の活性化や発展につながっていく大事な要素がある。
- 防災ではなく、あえて強靱化という言葉を使ったことの意味は、災害が起きた時に人々の命を守るということに加え、経済活動をいかに維持していくかというところにあるのではないか。

2 北海道強靱化を進める上での留意事項など

- 北海道は強みがある一方で、現実問題としてたくさんの課題がある。デメリットの部分はどう克服していくかというのも大きな課題。
- 強靱化を考える上で、北海道が直面している少子高齢化、人口減少、過疎化という問題も、一市町村では解決できない大きな課題。
- 今回の計画が、絵に描いた餅ではあってはならない。特に社会資本整備に関わる財源が限定されている中、より実効性のある計画にするための議論が必要。
- 実効性のある計画をつくる上で最も懸念しているのは、市町村の財政問題。医師確保が困難な地域では、都市の病院まで運ぶ高速道路が不可欠であるが、それすらつながっていない。国道、道道、町道を問わず、道路の管理状況が悪化している。それらを厳しい財政状況の中でどうやって解決していくかが課題。

3 北海道強靱化に向け推進すべき施策など

- 札幌都市圏が日本国に貢献するためには、他都市との情報通信や、人や物の移動を盤石に整備することが重要。加えて、札幌都市圏そのものの強化という意味で、建物の耐震化、インフラの強化も必要。
- 港湾BCPにおける港湾間の連携など、経済活動の地域連携が、北海道の強靱化の計画の中で出せばいいと考えている。

4 道内各地域の強靱化など

- 計画は北海道画一的ではなく、地域性を考慮すべき。道内各地域の役割をどうやって守っていくかという視点で捉えることが必要。
- 北海道を一つの枠の中で考えることには無理があり、ブロック、エリア毎に議論することも必要ではないか。検討分野が広範な計画を一市町村でつくるのは困難ということも考慮すべき。

5 その他

- 様々な政策分野が示されているが、国は省庁の縦割りだから理解しやすいけれども、自治体の場合は、もともと総合行政なので分野分けは必ずしも必要ではないと思う。
- 施策の優先順位を検討する際には、影響度や波及効果を分析するという視点も必要。
- 国の強靱化の議論は、実質的には南海トラフ、首都直下にどう向き合うかというもの。対象とするリスクが発散してしまうと焦点がぼけてしまう。北海道も計画として向き合うリスクは大規模な自然災害ということで議論を進めていきたい。